

商工建設常任委員会資料（補正）

令和3年3月4日～  
県土整備部

# 目 次

## 1 議 案

### (1) 予算議案

- ① 議案第61号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算（第14号）
- ② 議案第73号 令和2年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号）
- ③ 議案第74号 令和2年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）
- ・ 令和2年度2月補正予算一覧（県土整備部） ----- P 1

### (2) 特別議案

- ① 議案第83号 建築基準法施行条例の一部を改正する条例 ----- P 1 1
- ② 議案第84号 工事請負契約の締結について ----- P 1 2  
（防災・安全社会資本整備交付金事業 国道327号（仮称）佐土の谷3号橋上部工工事）
- ③ 議案第85号 工事請負契約の締結について ----- P 1 4  
（防災・安全社会資本整備交付金事業 国道448号石波工区（仮称）石波トンネル工事（2工区）
- ④ 議案第86号 工事請負契約の締結について ----- P 1 6  
（道路メンテナンス事業北方北郷線（仮称）川水流橋上部工工事）
- ⑤ 議案第87号 工事請負契約の締結について ----- P 1 8  
（宮崎港整備事業宮崎港可動橋新設工事）

## 2 報告事項

- (1) 損害賠償額を定めたことについて ----- P 1 9

## 3 その他報告事項

- (1) 高潮浸水想定区域図の公表について ----- P 2 0

議案第61号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第14号)

議案第73号 令和2年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算(第1号)

議案第74号 令和2年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)

## 令和2年度2月補正予算一覧(県土整備部)

### 1 部総括

(単位:千円、%)

区分 事業別	令和元年度		令和2年度					対前年度 現計比較 (F-A) F/A
	2月現計 予算額 A	11月現計 予算額 B	2月補正額 C	内 訳			2月補正後 予算額 F=B+C	
				国の 経済対策分 D	通常分 E			
					うち 国土強靱化			
補助公共 ・交付金	53,358,175	48,123,937	23,231,691	24,612,944	23,108,549	▲ 1,381,253	71,355,628	(17,997,453) 133.7
県単公共	14,808,497	19,253,234	▲ 605,600	0	0	▲ 605,600	18,647,634	(3,839,137) 125.9
直轄負担	7,110,100	7,036,458	1,722,596	3,289,460	3,182,660	▲ 1,566,864	8,759,054	(1,648,954) 123.2
災害復旧	5,314,312	9,070,495	▲ 2,289,614	0	0	▲ 2,289,614	6,780,881	(1,466,569) 127.6
(公共計)	(80,591,084)	(83,484,124)	(22,059,073)	(27,902,404)	(26,291,209)	(▲5,843,331)	(105,543,197)	(24,952,113) 131.0
その他	7,388,524	8,647,276	▲ 948,020	0	0	▲ 948,020	7,699,256	(310,732) 104.2
一般会計	87,979,608	92,131,400	21,111,053	27,902,404	26,291,209	▲ 6,791,351	113,242,453	(25,262,845) 128.7
用地特会	331,378	669,661	▲ 211,330	0	0	▲ 211,330	458,331	(126,953) 138.3
港湾特会	898,716	1,110,165	0	0	0	0	1,110,165	(211,449) 123.5
特別会計	1,230,094	1,779,826	▲ 211,330	0	0	▲ 211,330	1,568,496	(338,402) 127.5
部予算合計	89,209,702	93,911,226	20,899,723	27,902,404	26,291,209	▲ 7,002,681	114,810,949	(25,601,247) 128.7

## 2 補助公共・交付金事業

(単位：千円、%)

区分 事業別	令和元年度	令和2年度						対前年度
	2月現計 予算額 A	11月現計 予算額 B	2月補正額 C	内 訳			2月補正後 予算額 F=B+C	現計比較 (F-A) F/A
				国の 経済対策分 D	うち 国土強靱化	通常分 E		
道 路	28,982,055	26,721,646	11,833,284	12,142,000	11,060,000	▲308,716	38,554,930	(9,572,875) 133.0
河 川	11,837,866	9,448,017	2,587,683	3,018,000	3,018,000	▲430,317	12,035,700	(197,834) 101.7
ダ ム	362,200	443,224	1,764,902	1,848,215	1,848,215	▲83,313	2,208,126	(1,845,926) 609.6
砂 防	5,870,082	5,746,655	4,321,367	4,758,029	4,718,450	▲436,662	10,068,022	(4,197,940) 171.5
港 湾	3,424,120	2,711,460	1,314,621	1,393,000	1,040,184	▲78,379	4,026,081	(601,961) 117.6
住 宅	816,406	736,631	11,839	12,700	12,700	▲861	748,470	(▲67,936) 91.7
街 路	1,756,091	1,975,049	0	0	0	0	1,975,049	(218,958) 112.5
区画整理	37,000	37,000	0	0	0	0	37,000	(0) 100.0
都市公園	272,355	304,255	1,397,995	1,441,000	1,411,000	▲43,005	1,702,250	(1,429,895) 625.0
計	53,358,175	48,123,937	23,231,691	24,612,944	23,108,549	▲1,381,253	71,355,628	(17,997,453) 133.7

### 3 県単公共事業

(単位：千円、%)

区分 事業別	令和元年度 2月現計 予算額 A	令和2年度					対前年度 現計比較 (F-A) F/A
		11月現計 予算額 B	2月補正額 C	内 訳		2月補正後 予算額 F=B+C	
				国の 経済対策分 D	通常分 E		
道 路	9,063,699	9,720,382	0	0	0	9,720,382	( 656,683 ) 107.2
河 川	1,882,776	3,108,219	▲ 5,600	0	▲ 5,600	3,102,619	( 1,219,843 ) 164.8
砂 防	530,277	530,277	0	0	0	530,277	( 0 ) 100.0
港 湾	845,180	807,791	0	0	0	807,791	( ▲37,389 ) 95.6
空 港	16,500	16,500	0	0	0	16,500	( 0 ) 100.0
住 宅	31,858	31,858	0	0	0	31,858	( 0 ) 100.0
街 路	365,500	645,500	0	0	0	645,500	( 280,000 ) 176.6
都市公園	2,072,707	4,392,707	▲ 600,000	0	▲ 600,000	3,792,707	( 1,720,000 ) 183.0
計	14,808,497	19,253,234	▲ 605,600	0	▲ 605,600	18,647,634	( 3,839,137 ) 125.9

#### 4 直轄事業負担金

(単位：千円、%)

区分 事業別	令和元年度 2月現計 予算額 A	11月現計 予算額 B	2月補正額 C	令和2年度 内 訳			2月補正後 予算額 F = B + C	対前年度 現計比較 (F - A) F / A
				国の 経済対策分 D	うち 国土強靱化	通常分 E		
道 路	2,223,694	2,340,643	1,170,344	1,124,640	1,088,640	45,704	3,510,987	(1,287,293) 157.9
河 川	1,260,146	989,800	870,151	880,400	880,400	▲10,249	1,859,951	(599,805) 147.6
砂 防	492,845	329,279	50,641	60,000	60,000	▲9,359	379,920	(▲112,925) 77.1
港 湾	567,420	758,570	▲49,870	484,900	484,900	▲534,770	708,700	(141,280) 124.9
災 害	235,941	50,000	0	0	0	0	50,000	(▲185,941) 21.2
空 港	170,741	529,666	▲386,960	0	0	▲386,960	142,706	(▲28,035) 83.6
高 速 道	2,159,313	2,038,500	68,290	739,520	668,720	▲671,230	2,106,790	(▲52,523) 97.6
計	7,110,100	7,036,458	1,722,596	3,289,460	3,182,660	▲1,566,864	8,759,054	(1,648,954) 123.2

#### 5 災害復旧事業

(単位：千円、%)

区分 事業別	令和元年度 2月現計 予算額 A	11月現計 予算額 B	2月補正額 C	令和2年度 内 訳			2月補正後 予算額 F = B + C	対前年度 現計比較 (F - A) F / A	
				国の 経済対策分 D	うち 国土強靱化	通常分 E			
土 木 災 害	補助	4,800,000	8,011,000	▲2,079,257	0	0	▲2,079,257	5,931,743	(1,131,743) 123.6
	県単	514,312	295,085	282,989	0	0	282,989	578,074	(63,762) 112.4
	計	5,314,312	8,306,085	▲1,796,268	0	0	▲1,796,268	6,509,817	(1,195,505) 122.5
港 湾 災 害	補助	0	645,490	▲459,100	0	0	▲459,100	186,390	(186,390) 皆増
	県単	0	101,920	▲17,246	0	0	▲17,246	84,674	(84,674) 皆増
	計	0	747,410	▲476,346	0	0	▲476,346	271,064	(271,064) 皆増
都 市 災 害	補助	0	17,000	▲17,000	0	0	▲17,000	0	(0) -
	県単	0	0	0	0	0	0	0	(0) -
	計	0	17,000	▲17,000	0	0	▲17,000	0	(0) -
補助 計	4,800,000	8,673,490	▲2,555,357	0	0	▲2,555,357	6,118,133	(1,318,133) 127.5	
県単 計	514,312	397,005	265,743	0	0	265,743	662,748	(148,436) 128.9	
計	5,314,312	9,070,495	▲2,289,614	0	0	▲2,289,614	6,780,881	(1,466,569) 127.6	

## 6 課別内訳

(単位：千円、%)

会計	課名	令和元年度		令和2年度				対前年度 現計比較 (F-A) F/A	
		2月現計 予算額 A	11月現計 予算額 B	2月補正額 C	内訳				2月補正後 予算額 F=B+C
					国の 経済対策分 D	うち 国土強靱化	通常分 E		
一般 会計	管理課	1,866,571	1,908,552	▲73,833	0	0	▲73,833	1,834,719	(▲31,852) 98.3
	用地対策課	254,989	577,795	▲355,775	0	0	▲355,775	222,020	(▲32,969) 87.1
	技術企画課	337,532	349,208	▲22,548	0	0	▲22,548	326,660	(▲10,872) 96.8
	道路建設課	20,084,335	17,355,092	9,512,132	9,573,640	8,455,640	▲61,508	26,867,224	(6,782,889) 133.8
	道路保全課	20,533,464	19,891,966	3,428,219	3,693,000	3,693,000	▲264,781	23,320,185	(2,786,721) 113.6
	河川課	22,218,530	25,636,258	3,322,001	5,746,615	5,746,615	▲2,424,614	28,958,259	(6,739,729) 130.3
	砂防課	6,923,061	6,658,793	4,363,569	4,818,029	4,778,450	▲454,460	11,022,362	(4,099,301) 159.2
	港湾課	6,019,597	6,719,955	186,385	1,877,900	1,525,084	▲1,691,515	6,906,340	(886,743) 114.7
	都市計画課	5,112,473	8,384,949	756,121	1,441,000	1,411,000	▲684,879	9,141,070	(4,028,597) 178.8
	建築住宅課	2,119,643	2,252,866	▲60,385	12,700	12,700	▲73,085	2,192,481	(72,838) 103.4
	営繕課	251,560	256,710	▲7,532	0	0	▲7,532	249,178	(▲2,382) 99.1
	高速道対策局	2,257,853	2,139,256	62,699	739,520	668,720	▲676,821	2,201,955	(▲55,898) 97.5
	計	87,979,608	92,131,400	21,111,053	27,902,404	26,291,209	▲6,791,351	113,242,453	(25,262,845) 128.7
特別 会計	公共用地取得事業 (用地対策課)	331,378	669,661	▲211,330	0	0	▲211,330	458,331	(126,953) 138.3
	港湾整備事業 (港湾課)	898,716	1,110,165	0	0	0	0	1,110,165	(211,449) 123.5
	計	1,230,094	1,779,826	▲211,330	0	0	▲211,330	1,568,496	(338,402) 127.5
合計	89,209,702	93,911,226	20,899,723	27,902,404	26,291,209	▲7,002,681	114,810,949	(25,601,247) 128.7	

【議案第61号】

一般会計繰越明許費補正集計表

(単位：千円)

区 分	事業数	申請額
6月議会承認分	11事業	5,928,473
9月議会承認分	8事業	6,191,841
11月議会承認分	5事業	4,428,895
小計(補正前)	24事業	16,549,209
2月議会申請分	① 追加	21事業 3,738,300
	② 変更(増額)	(24事業) 47,772,584
		21事業 51,510,884
合計(補正後)	45事業	68,060,093

※②変更事業数欄の括弧書きは補正前事業数(24事業)の内数



議案第61号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第14号)

第2表 繰越明許費補正			
1 追加			
款	項	事業名	金額
土木費	土木管理費	がけ地近接等危険住宅移転助成事業	千円 1,557
土木費	土木管理費	木造建築物等地震対策促進事業	3,175
土木費	道路橋梁費	県単道路維持調査事業	33,395
土木費	道路橋梁費	沿道修景美化推進対策事業	21,600
土木費	道路橋梁費	道路災害関連事業	15,000
土木費	河川海岸費	ダム施設整備事業	2,089,000
土木費	河川海岸費	県単河川災害関連事業	6,904
土木費	河川海岸費	県単砂防調査事業	40,380
土木費	河川海岸費	県単公共砂防事業	96,244
土木費	河川海岸費	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	145,479
土木費	港湾費	港湾維持管理事業	207,870
土木費	港湾費	港湾調査事業	90,400
土木費	都市計画費	汚水処理広域化・共同化調査事業	14,000
土木費	都市計画費	県単街路事業	5,861
土木費	都市計画費	都市計画調査事業	3,990
土木費	都市計画費	「新しい生活様式」実践都市公園環境整備事業	180,000
土木費	住宅費	建物管理事業	156,800
土木費	住宅費	公共県営住宅建設事業	328,562
土木費	住宅費	宮崎県住生活基本計画改定事業	6,219
災害復旧費	土木施設 災害復旧費	県単災害復旧事業	24,700
災害復旧費	土木施設 災害復旧費	港湾災害復旧事業	267,164
計		21事業	① 3,738,300

議案第61号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第14号)

2 変 更				
款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前 千円	補 正 後 千円
土 木 費	道路橋梁費	道路橋梁調査事業	36,800	217,600
土 木 費	道路橋梁費	公共道路新設改良事業	2,837,889	15,717,741
土 木 費	道路橋梁費	県単特殊改良事業	379,950	823,322
土 木 費	道路橋梁費	人にやさしい沿道環境整備事業	52,000	158,748
土 木 費	道路橋梁費	公共道路維持事業	3,046,745	11,493,562
土 木 費	道路橋梁費	県単道路維持事業	145,600	1,235,817
土 木 費	道路橋梁費	県単舗装補修事業	30,000	125,200
土 木 費	道路橋梁費	県単橋梁維持事業	34,900	291,500
土 木 費	河川海岸費	公共河川事業	3,161,300	9,492,000
土 木 費	河川海岸費	公共災害関連河川等事業	62,330	384,020
土 木 費	河川海岸費	県単河川改良事業	562,800	912,000
土 木 費	河川海岸費	県単河川修繕事業	91,600	116,000
土 木 費	河川海岸費	県単自然災害防止河川改良事業	107,000	138,000
土 木 費	河川海岸費	公共海岸事業	26,000	37,000
土 木 費	河川海岸費	ダム施設管理事業	228,000	507,400
土 木 費	河川海岸費	公共砂防事業	945,450	4,874,638
土 木 費	河川海岸費	公共急傾斜地崩壊対策事業	634,600	3,919,373
土 木 費	河川海岸費	公共海岸保全港湾事業	28,000	197,000
土 木 費	港 湾 費	「新しい生活様式」実践港湾施設 環境整備事業	50,000	66,890
土 木 費	港 湾 費	公共港湾建設事業	865,700	2,935,770
土 木 費	都市計画費	公共街路事業	127,300	1,277,620
土 木 費	都市計画費	公共都市公園事業	82,000	1,606,439
土 木 費	都市計画費	県単都市公園整備事業	1,469,100	2,525,915
災害復旧費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	公共土木災害復旧事業	1,544,145	5,268,238
<b>計</b>		<b>24事業</b>	16,549,209	64,321,793
			変更増額 ② 47,772,584千円	

議案第61号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第14号)

第3表 債務負担行為補正		
追 加		
事 項	期 間	限 度 額
		千円
(道路保全課) 県単道路維持事業	令和2年度から 令和3年度まで	700,000
(河川課) ダム施設整備事業 立花ダム堰堤改良事業(放流ゲート設備更新工事)	令和2年度から 令和4年度まで	270,000
(港湾課) 公共港湾建設事業 油津港港湾改修事業(第10岸壁改良工事)	令和2年度から 令和3年度まで	300,000
<b>計</b>	<b>3件</b>	<b>1,270,000</b>

議案第73号 令和2年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算(第1号)

第2表 繰越明許費			
款	項	事業名	金額
土木費	土木管理費	公共用地取得事業(通常分)	千円 24,142
土木費	土木管理費	公共用地取得事業(五ヶ瀬高千穂道路分)	79,959
計		2事業	104,101

議案第74号 令和2年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)

第2表 繰越明許費			
款	項	事業名	金額
土木費	港湾費	細島港管理運営事業	千円 22,207
土木費	港湾費	宮崎港管理運営事業	5,000
土木費	港湾費	油津港管理運営事業	25,000
土木費	港湾費	宮崎港整備事業	358,000
計		4事業	410,207

# 議案第 8 3 号 建築基準法施行条例の一部を改正する条例

建築住宅課

## 1 改正の理由

建築基準法施行令（以下「政令」という。）の一部改正により、小規模な建築物の避難通路の幅員の基準が緩和されたこと等から、所要の改正を行うものである。

## 2 改正の内容

### (1) 避難上有効な敷地内通路の幅員に関する基準の見直し（第 9 条の 2）

政令の改正により、階数が 3 以下で延べ面積が 200 m<sup>2</sup>未満の建築物について、避難上有効な敷地内通路の幅員が 1.5 m 以上から 90 cm 以上に緩和されたことに伴い、条例で規定する共同住宅、寄宿舍、3 戸以上の長屋に係る敷地内通路の幅員を改正する。

#### 【改正前後の比較】

改正前	1 共同住宅、寄宿舍			改正後	共同住宅、寄宿舍、3 戸以上の長屋					
	延面積 階数		300m <sup>2</sup> 以下		300m <sup>2</sup> 超	延面積 階数		200m <sup>2</sup> 未満	200m <sup>2</sup> 以上	
	4 以上		2 m 以上		4 以上		1.5 m 以上			
	3				3		90cm 以上			
	2 以下		1.5m 以上		2 以下					
	2 3 戸以上の長屋				すべて					
	延面積 階数				延面積 階数					
	4 以上		1.5 m 以上		4 以上					
	3				3					
	2 以下				2 以下					

### (2) 政令改正に伴う文言の修正（第 18 条）

政令改正に伴い、規定の整合を図るため、文言の修正を行う。  
また、併せて引用する政令の項ずれを修正する。

## 3 施行期日

公布の日

# 議案第84号 工事請負契約の締結について

道路建設課

防災・安全社会資本整備交付金事業 国道327号（仮称）佐土の谷3号橋上部工工事の請負契約の締結について

## 1 事業概要

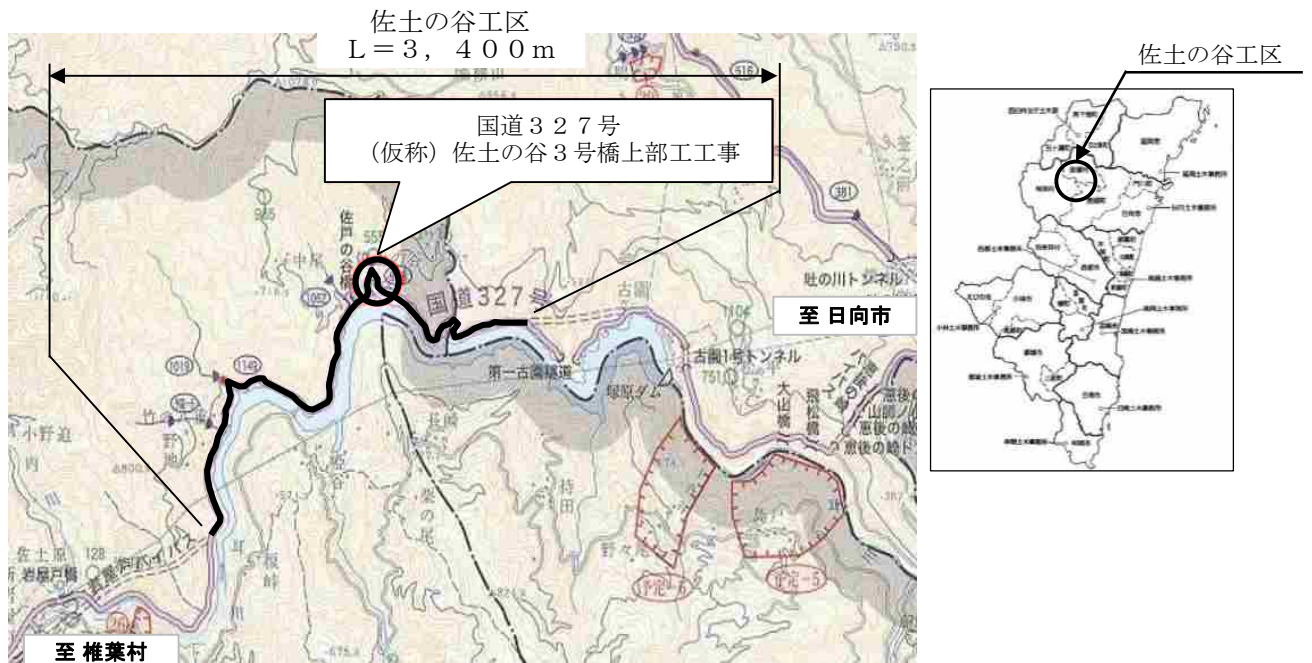
- (1) 路線名 国道327号
- (2) 事業名 防災・安全社会資本整備交付金事業
- (3) 位置 椎葉村大字松尾
- (4) 延長  $L = 3,400\text{ m}$
- (5) 幅員  $W = 5.5(7.0)\text{ m}$
- (6) 全体事業費 約124億円

## 2 工事概要（仮称：佐土の谷3号橋上部工）

- (1) 延長  $L = 124.0\text{ m}$
- (2) 幅員  $W = 5.5(6.5)\text{ m}$
- (3) 形式 PCTラーメン箱桁橋
- (4) 架設工法 張出架設工法

## 3 工事請負契約の概要

- (1) 契約金額 517,143,000円
- (2) 契約の相手方 オリエンタル白石・大和開発・旭建設特定建設工事共同企業体
- (3) 工期 契約発効の日から令和4年10月31日まで

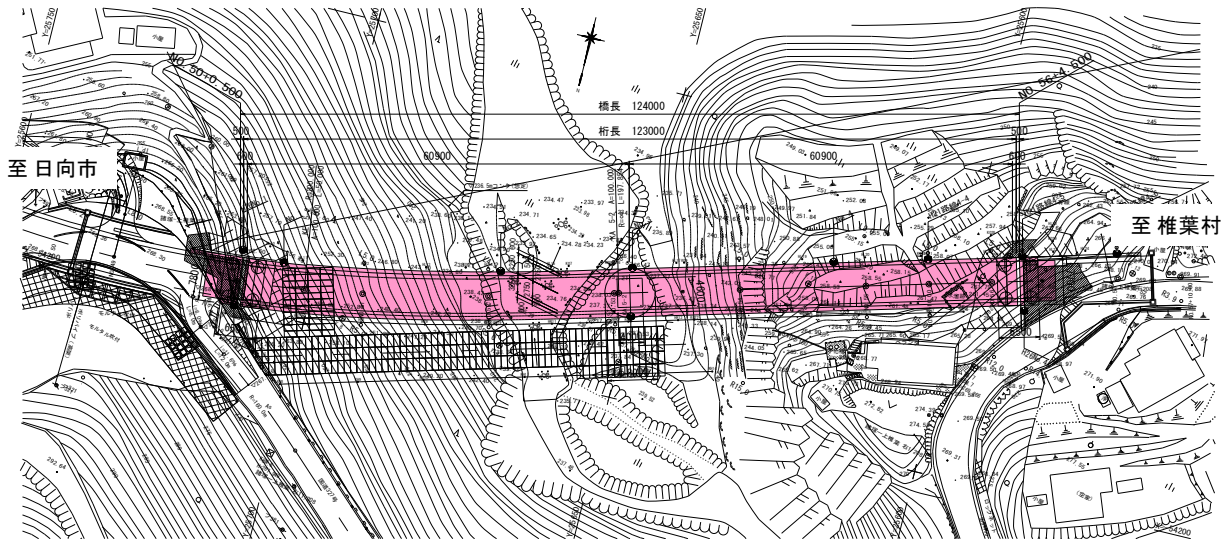


(参考資料) 議案第84号 工事請負契約の締結

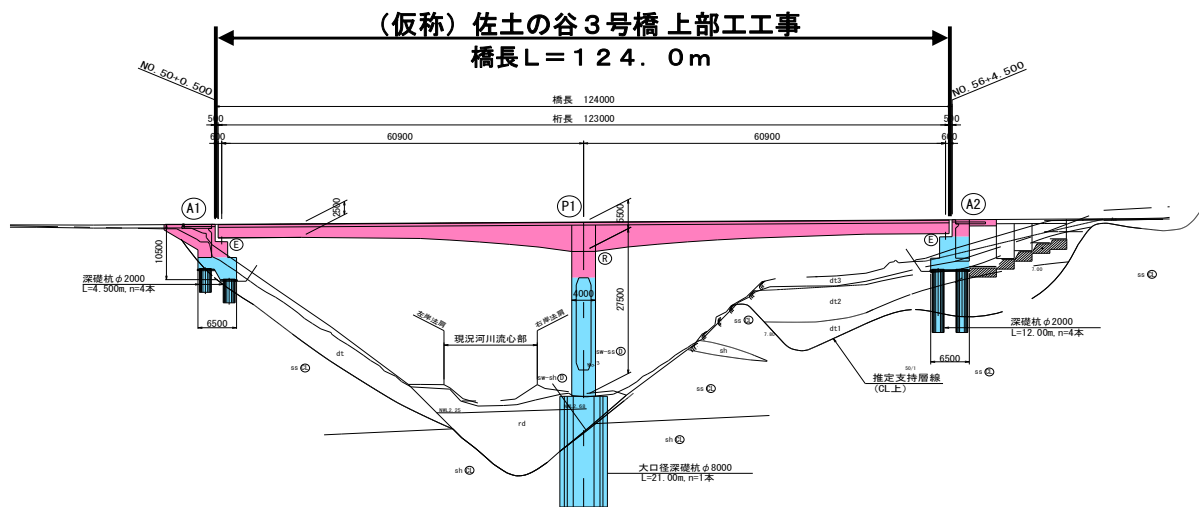
国道327号(仮称)佐土の谷3号橋上部工工事

(仮称)佐土の谷3号橋 上部工工事

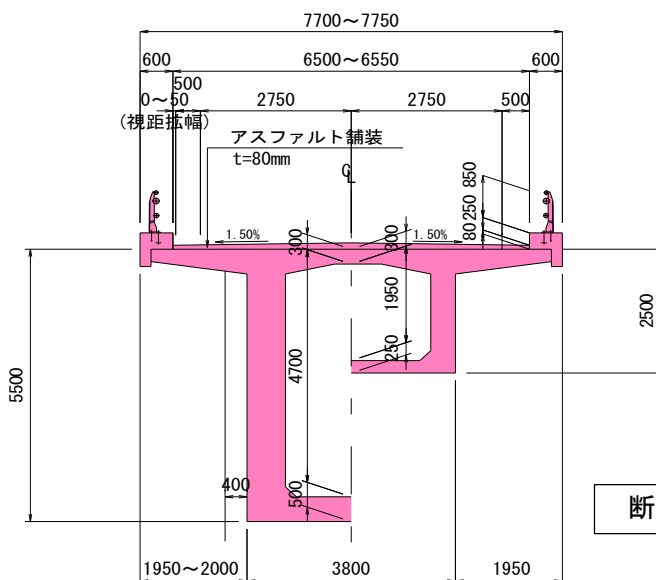
橋長L=124.0m



平面図



側面図



断面図



# 議案第85号 工事請負契約の締結について

道路建設課

防災・安全社会資本整備交付金事業 国道448号 石波工区 (仮称) 石波トンネル工事 (2工区) の請負契約の締結について

## 1 事業概要

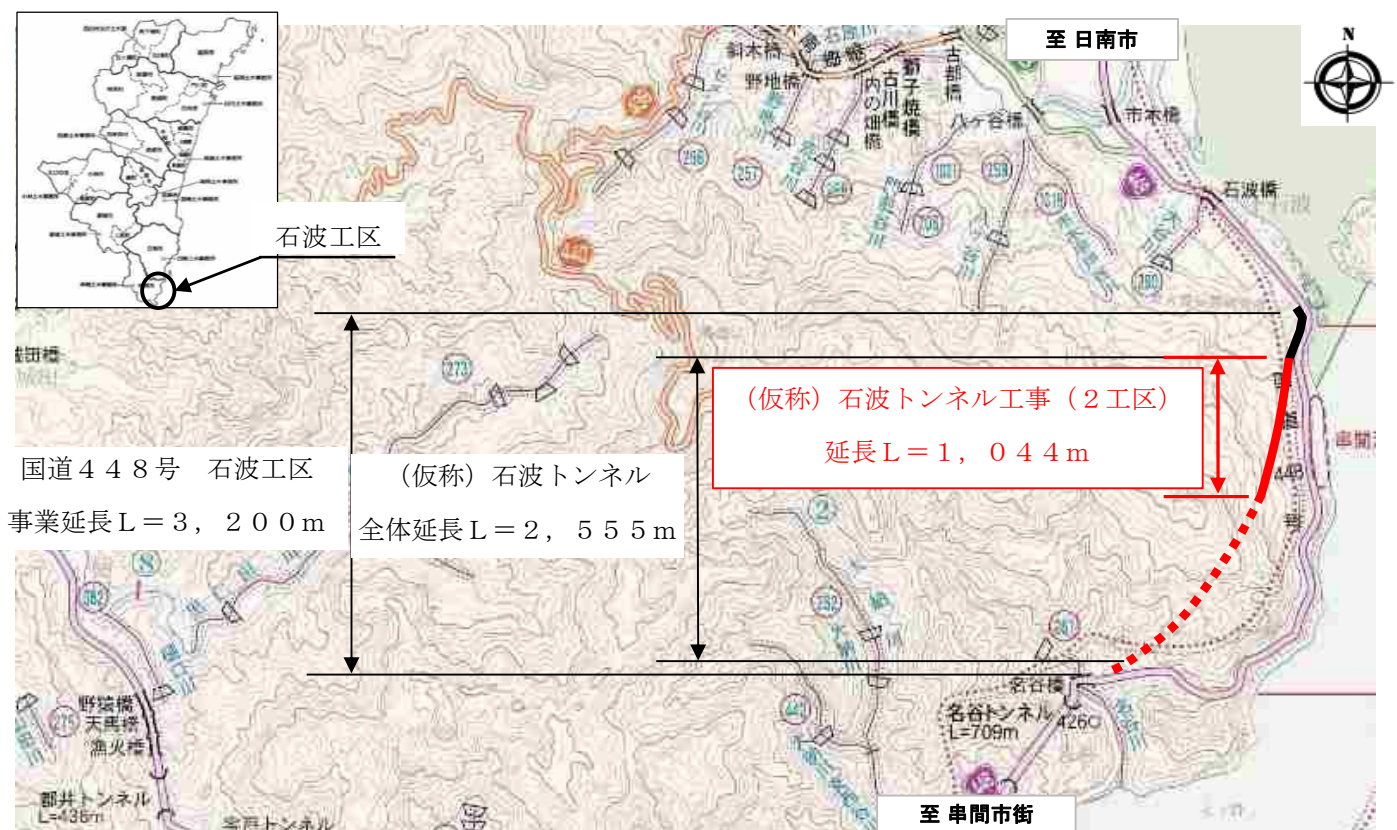
- (1) 路線名 国道448号
- (2) 事業名 防災・安全社会資本整備交付金事業
- (3) 位置 串間市大字市木
- (4) 延長  $L = 3,200\text{ m}$
- (5) 幅員  $W = 6.0 (7.5)\text{ m}$
- (6) 全体事業費 約170億円

## 2 工事概要 (仮称: 石波トンネル (2工区))

- (1) 延長  $L = 1,044\text{ m}$
- (2) 幅員  $W = 6.0 (8.5)\text{ m}$

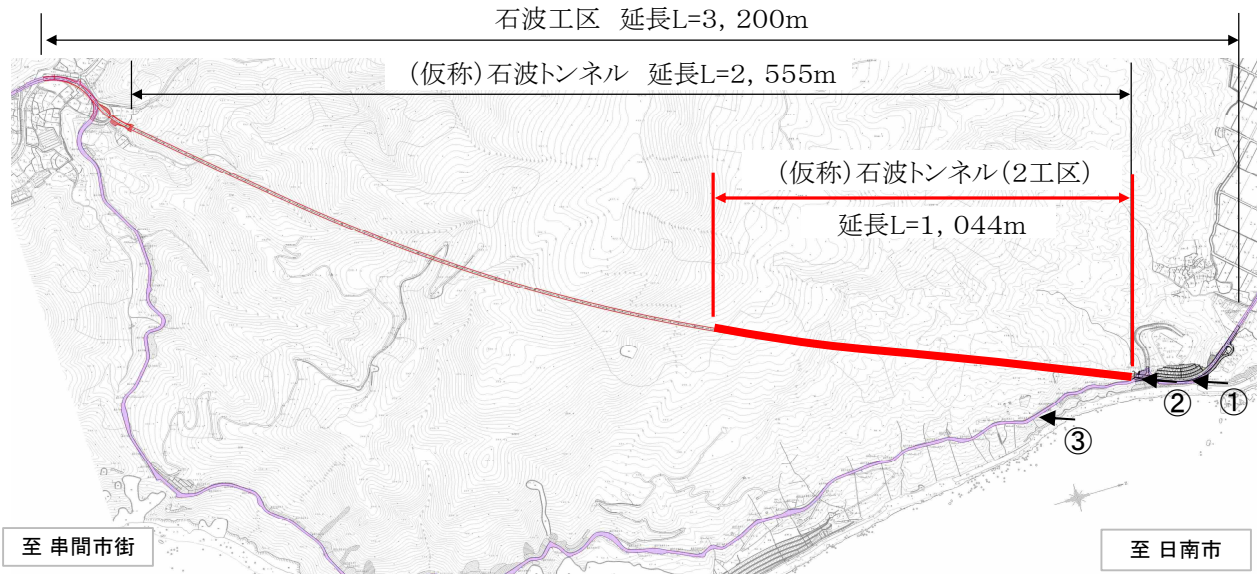
## 3 工事請負契約の概要

- (1) 契約金額 5,480,652,100円
- (2) 契約の相手方 前田・坂下・山崎特定建設工事共同企業体
- (3) 工期 契約発効の日から令和7年10月31日まで





(参考資料) 議案第85号 工事請負契約の締結  
 国道448号(仮称)石波トンネル工事(2工区)



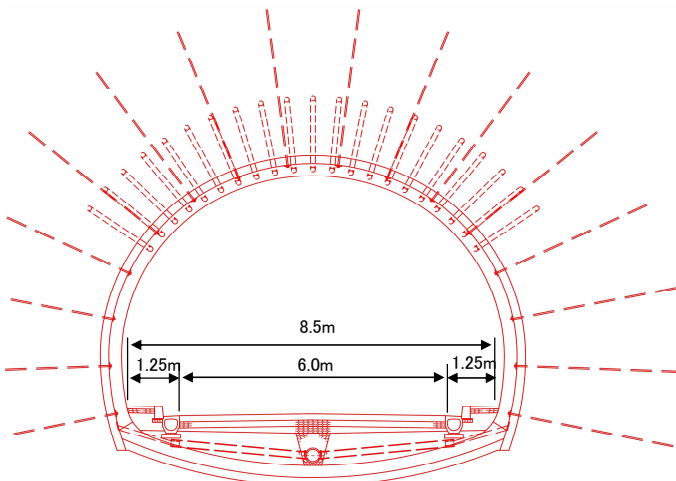
平面図



トンネル坑口(遠景)



トンネル坑口(近景)



トンネル標準断面図



現道状況

# 議案第86号 工事請負契約の締結について

## 道路建設課

道路メンテナンス事業 北方北郷線 (仮称) 川水流橋上部工工事の請負契約の締結について

### 1 事業概要

- (1) 路線名 主要地方道 北方北郷線
- (2) 事業名 道路メンテナンス事業
- (3) 位置 延岡市北方町
- (4) 延長 L = 440 m
- (5) 幅員 W = 5.5 (9.0) m
- (6) 全体事業費 約4.1億円

### 2 工事概要 (仮称: 川水流橋上部工)

- (1) 橋長 L = 273.4 m
- (2) 幅員 W = 5.5 (9.0) m
- (3) 形式 鋼5径間連続非合成箱桁橋
- (4) 架設工法 ベント併用クローラクレーン架設

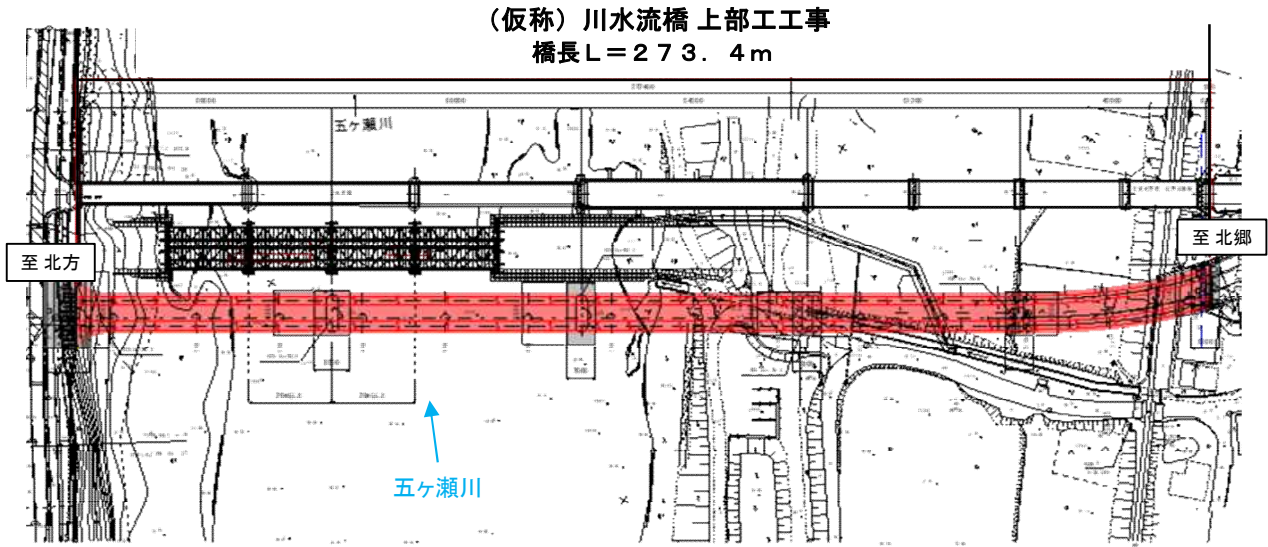
### 3 工事請負契約の概要

- (1) 契約金額 1,178,650,000円
- (2) 契約の相手方 横河NS・清本特定建設工事共同企業体
- (3) 工期 契約発効の日から令和4年12月28日まで

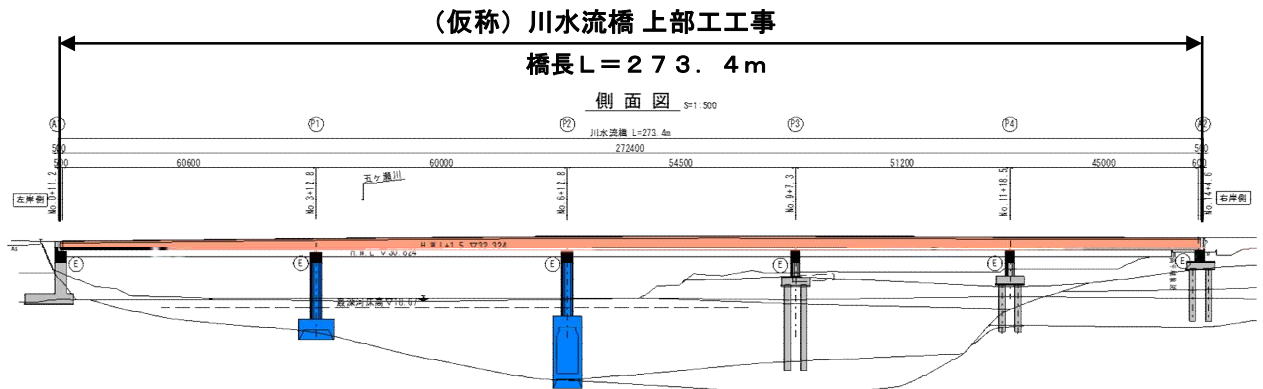


(参考資料) 議案第86号 工事請負契約の締結

北方北郷線 (仮称)川水流橋上部工工事



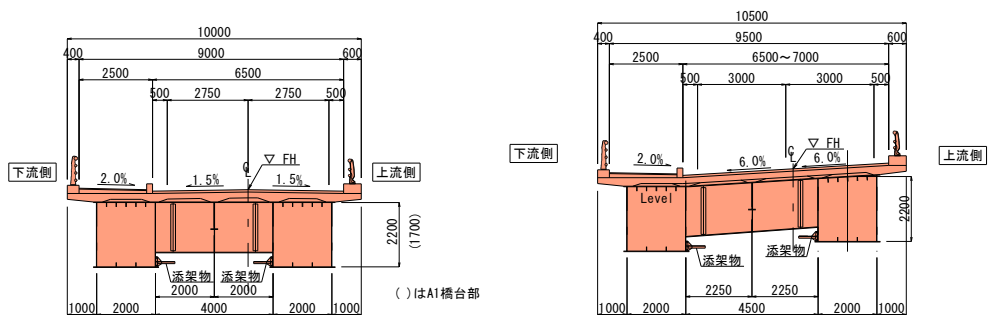
平面図



側面図

標準断面図

曲線部断面図



断面図



# 議案第87号 工事請負契約の締結について

港 湾 課

宮崎港整備事業宮崎港可動橋新設工事の請負契約の締結について

## 1 事業概要

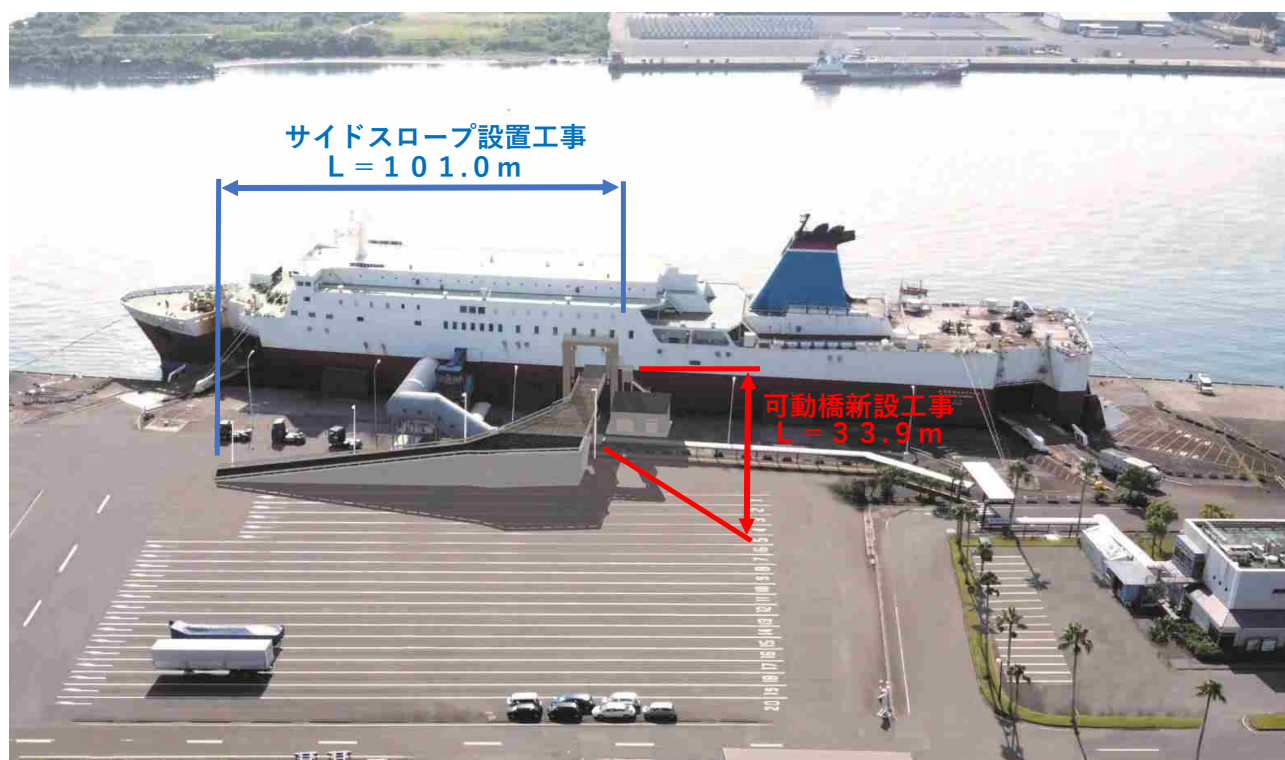
- (1) 港 湾 名 宮崎港
- (2) 事 業 名 宮崎港整備事業（特別会計）
- (3) 位 置 宮崎市新別府町
- (4) 延 長  $L = 101.0\text{ m}$
- (5) 幅 員  $W = 5.0\text{ m}$
- (6) 全体事業費 8億9千5百万円

## 2 工事概要

- (1) 延 長  $L = 33.9\text{ m}$
- (2) 幅 員  $W = 5.0\text{ m}$

## 3 工事請負契約の概要

- (1) 契 約 金 額 719,004,000円
- (2) 契約の相手方 三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社大分営業所
- (3) 工 期 契約発効の日から令和4年3月25日



# 高潮浸水想定区域図の公表について

河 川 課

## 1 取組の背景・目的

地球温暖化に伴う気候変動の影響による海面水位の上昇や台風の強大化により、高潮被害が激甚化することが懸念されている。

日向灘沿岸においても、堤防などの施設では防ぎきれない大規模な高潮被害が発生する可能性があることから、大規模な高潮被害を想定し、浸水リスクを事前に周知することで、住民の危機管理意識を向上させ、早期の避難を促すことを目的とする。

## 2 高潮浸水想定区域図の概要

想定し得る最大規模の高潮による氾濫が発生した場合に、浸水が想定される区域を公表する。

### 【公表内容】

浸水区域	高潮による氾濫が発生した場合に浸水が想定される区域
浸水深さ	各地点で水面が最も高い位置にきた時の地盤面から水面までの高さ (浸水深さを区分に応じランク別に表示)
浸水継続時間	浸水深さが50cmになってから50cmを下回るまでの時間 (浸水が継続する時間を区分に応じランク別に表示)

### 【検討条件】

- ・日本に接近した台風のうち、過去最大規模の台風を想定  
中心気圧：900hPa（室戸台風級：昭和9年）  
半 径：75km（伊勢湾台風級：昭和34年）  
移動速度：73km/h（伊勢湾台風級：昭和34年）
- ・沿岸10市町毎に最大の高潮を発生させる台風の経路を想定
- ・主要な河川については、高潮と同時に河川からの洪水を見込む
- ・堤防等の決壊を見込む

## 3 今後の取組

関係市町が取り組む高潮ハザードマップ作成について技術的支援を行う。

また、関係市町や海岸管理者を含む関係機関と連携し、住民の高潮防災への危機管理意識の向上や避難警戒体制の充実・強化を図る。

### 【関係市町】








延岡市、門川町、日向市、都農町、川南町、  
高鍋町、新富町、宮崎市、日南市、串間市 ……計10市町

## 4 公表日

令和3年3月中旬に県ホームページにて公表（予定）

# (参考資料)高潮浸水想定区域図

**凡例**  
 浸水した場合に想定される水深  
 (ランク別)

	0.3m未満の区域
	0.3m~0.5m未満の区域
	0.5m~1.0m未満の区域
	1.0m~3.0m未満の区域
	3.0m~5.0m未満の区域
	5.0m~10.0m未満の区域
	10.0m以上の区域

